

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月10日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒノキヤグループ
(旧会社名 株式会社捨家ホールディングス)

【英訳名】 Hinokiya Group Co.,Ltd.
(旧英訳名 Hinokiya Holdings Co.,Ltd.)
(注)平成30年3月28日開催の第30回定時株主総会の決議により、平成30年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	21,082,097	20,834,497	105,007,717
経常利益又は経常損失() (千円)	528,559	774,952	6,278,023
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	187,900	630,432	3,447,459
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	297,280	677,948	3,886,534
純資産額 (千円)	19,679,812	17,765,078	18,690,120
総資産額 (千円)	62,824,871	62,193,279	60,160,228
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり純損失金額() (円)	13.84	50.13	258.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.81	-	258.77
自己資本比率 (%)	25.8	24.5	26.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成30年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社桧家住宅、株式会社桧家住宅北関東、株式会社桧家住宅東京、株式会社桧家住宅上信越及び株式会社桧家住宅東北は株式会社桧家住宅東京(現商号：株式会社桧家住宅)を存続会社として合併いたしました。

この結果、当社グループの企業集団は、当社、連結子会社9社、非連結子会社2社、持分法非適用関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。また、重要な事象等は発生していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が引続き安定して推移し、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直しの兆しがみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策をはじめとする海外経済の不確実性等、依然として先行き不透明な状態が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、前年同期比で9ヶ月連続減少し、利用関係別では当社グループの事業と関連性の高い「持家」、「分譲住宅」とともに2018年1月から3月の累計が前年同月比で減少となるなど弱含みで推移しました。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、売上拡大に努めるとともに、2018年4月、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、当連結会計年度を初年度とする5か年の新中期経営計画「NEXT STAGE 2022」を策定しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は208億34百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失は7億61百万円（前年同期は営業利益6億10百万円）、経常損失は7億74百万円（前年同期は経常利益5億28百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億87百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況」における「（セグメント情報等）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分の作成方針を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後の方針により作成した数値で比較しております。

注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、検家住宅では昨年より受注が好調な「Z空調」の認知度をさらに高めるため、積極的なテレビCMや販売キャンペーンの実施、「Z空調」の快適さを体感できる各種見学会等（「街スマ」、施住宅、断熱施工現場を見学する「Z空調」体感ツアー等）の開催を強化しました。また、パパまるハウスでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的な受注拡大に努めた結果、全てのブランドで「Z空調」を搭載した住宅の受注が好調に推移し、受注高及び受注棟数は前年同期を上回りました。しかしながら、販売棟数及び売上高は、パパまるハウスの完成引渡し前年同期比で微増となったものの、検家住宅においては、前年下期の着工の遅れにより前年同期を下回りました。利益面においては、減収による粗利益額の減少に加え、販売エリア拡大による人員増、「Z空調」に関連した広告宣伝費等の増加、検家住宅及びレスコハウスにおける新規展示場への出展費用等、固定費の増加等により前年同期を大幅に下回りました。

この結果、受注棟数844棟（前年同期比10.5%増）、受注高165億72百万円（前年同期比9.0%増）、売上棟数465棟（前年同期比10.2%減）、売上高は96億33百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント損失（営業損失）は2億57百万円（前年同期は営業利益3億74百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、戸建分譲住宅販売、戸建賃貸住宅において完成引渡し順調に推移したことにより、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、利益面においては、原材料費及び人件費等の増加により前年同期を下回りました。

この結果、売上棟数124棟（前年同期比19.2%増）、売上高は58億1百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億62百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

断熱材事業

断熱材事業におきましては、戸建住宅部門では寒波の影響により本年1月から2月の施工物件の着工が大幅に遅れるといったマイナス要因があったものの、「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開が奏功し、戸建住宅部門、建築物部門ともに受注が順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、アクアフォームの原材料であるイソシアネートが、世界的な供給不足等により高騰した影響を受け、前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は41億39百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント損失（営業損失）は72百万円（前年同期は営業利益3億円）となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、注文住宅オーナーに対する営業強化によりリフォーム工事の受注が増加したことで、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、本年3月に「LDKリフォーム」に特化したショールーム「牛久リフォーム館」の出展費用やエリア拡大に伴う人員増加等、固定費の増加により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は7億37百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は51百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

介護保育事業

介護事業におきましては、既存施設で競争激化により、一部施設において稼働率が低迷したものの、前年11月に1施設（松家リビング久喜参番館）を開設したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

保育事業におきましては、前年12月に開設した「ゆらりん椎名町保育園」をはじめとした新規施設が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、保育事業において前年同期に発生した過年度遡及分の補助金収入がなくなったこと及び保育士の処遇改善を行ったことによる人件費の増加等により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は12億32百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント損失（営業損失）は9百万円（前年同期は営業利益89百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は621億93百万円（前連結会計年度比3.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ20億33百万円の増加となりました。

流動資産は420億41百万円（前連結会計年度比4.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ16億96百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の6億14百万円の増加、仕掛工事件数増による未成工事支出金の11億2百万円の増加等によるものであります。

固定資産は201億51百万円（前連結会計年度比1.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ3億36百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は444億28百万円（前連結会計年度比7.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ29億58百万円の増加となりました。

流動負債は323億58百万円（前連結会計年度比11.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ33億37百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の27億10百万円の増加、仕掛工事件数増による未成工事受入金の21億57百万円の増加と、一方で工事未払金の14億43百万円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の8億96百万円の減少等によるものであります。

固定負債は120億69百万円（前連結会計年度比3.0%減）となり、前連結会計年度末に比べ3億79百万円の減少となりました。この減少の要因は、長期借入金の3億66百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は177億65百万円（前連結会計年度比4.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ9億25百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の6億30百万円と配当金4億40百万円によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は24.5%（前連結会計年度比2.4ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,575,000	13,575,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		13,575,000		389,900		339,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,573,400	125,734	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	13,575,000	-	-
総株主の議決権	-	125,734	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社桧家 ホールディングス	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	1,000,100	-	1,000,100	7.37
計	-	1,000,100	-	1,000,100	7.37

(注) 当社は、単元未満自己株式93株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,773,025	10,387,458
受取手形及び売掛金	4,197,374	3,933,609
完成工事未収入金	195,374	98,705
販売用不動産	15,197,719	14,894,639
未成工事支出金	2,899,314	4,001,595
材料貯蔵品	1,018,540	1,221,112
その他	7,089,482	7,527,951
貸倒引当金	26,226	23,642
流動資産合計	40,344,605	42,041,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,112,912	7,878,639
土地	5,381,838	5,381,838
その他（純額）	1,006,770	1,460,395
有形固定資産合計	14,501,521	14,720,873
無形固定資産		
のれん	1,389,426	1,347,776
その他	253,589	282,786
無形固定資産合計	1,643,015	1,630,562
投資その他の資産		
その他	3,882,501	4,011,580
貸倒引当金	211,414	211,168
投資その他の資産合計	3,671,086	3,800,411
固定資産合計	19,815,623	20,151,848
資産合計	60,160,228	62,193,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,836,270	4,392,921
支払手形及び買掛金	4,266,472	4,185,920
短期借入金	3,868,000	6,578,000
1年内返済予定の長期借入金	1,565,052	1,539,852
未払法人税等	955,782	59,492
未成工事受入金	8,601,476	10,759,294
賞与引当金	437,351	482,397
その他	3,490,579	4,360,682
流動負債合計	29,020,985	32,358,561
固定負債		
長期借入金	11,175,633	10,809,570
その他	1,273,489	1,260,070
固定負債合計	12,449,122	12,069,640
負債合計	41,470,107	44,428,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
利益剰余金	17,719,782	16,786,739
自己株式	1,980,183	1,980,183
株主資本合計	16,129,498	15,196,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,253	70,325
為替換算調整勘定	501	6,425
その他の包括利益累計額合計	81,752	63,899
非支配株主持分	2,478,870	2,504,723
純資産合計	18,690,120	17,765,078
負債純資産合計	60,160,228	62,193,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	21,082,097	20,834,497
売上原価	16,202,617	16,790,191
売上総利益	4,879,479	4,044,305
販売費及び一般管理費	4,268,639	4,805,549
営業利益又は営業損失()	610,840	761,243
営業外収益		
受取利息	522	1,066
売電収入	8,255	7,657
補助金収入	-	64,679
その他	25,062	23,735
営業外収益合計	33,840	97,138
営業外費用		
支払利息	13,470	16,385
支払手数料	79,800	12,168
売電費用	8,140	6,858
固定資産圧縮損	-	64,679
その他	14,710	10,755
営業外費用合計	116,120	110,847
経常利益又は経常損失()	528,559	774,952
特別損失		
訴訟関連損失	3,697	-
特別損失合計	3,697	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	524,861	774,952
法人税、住民税及び事業税	184,644	6,480
法人税等調整額	40,185	121,487
法人税等合計	224,829	115,007
四半期純利益又は四半期純損失()	300,032	659,944
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	112,131	29,511
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	187,900	630,432

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	300,032	659,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	12,080
為替換算調整勘定	3,310	5,923
その他の包括利益合計	2,751	18,004
四半期包括利益	297,280	677,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,187	648,359
非支配株主に係る四半期包括利益	112,093	29,588

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である株式会社松家住宅、株式会社松家住宅北関東、株式会社松家住宅東京、株式会社松家住宅上信越及び株式会社松家住宅東北は株式会社松家住宅東京(現商号:株式会社松家住宅)を存続会社として合併しております。これにより、株式会社松家住宅、株式会社松家住宅北関東、株式会社松家住宅上信越及び株式会社松家住宅東北を連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用)していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 当社グループは、中期経営計画を策定したことを契機に当社グループの固定資産の使用状況を再検討した結果、今後安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、各資産の使用実態をより適切に財務諸表に反映できるものと判断したため、当第1四半期連結会計期間より減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ16,225千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
個人顧客(48名)	941,476千円	個人顧客(40名) 757,968千円
計	941,476千円	計 757,968千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	318,514千円	311,223千円
のれんの償却額	41,650千円	41,650千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	407,244	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	440,118	35	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,593,189	4,848,553	3,762,378	561,730	1,208,249	20,974,101	107,995	21,082,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,409	14,780	266,813	142,850	-	444,854	6,541	451,396
計	10,613,598	4,863,333	4,029,192	704,581	1,208,249	21,418,955	114,537	21,533,493
セグメント利益	374,019	235,026	300,610	66,696	89,930	1,066,284	35,055	1,101,339

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、主に旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,066,284
「その他」の区分の利益	35,055
セグメント間取引消去	1,071
全社費用(注)	491,570
四半期連結損益計算書の営業利益	610,840

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,615,433	5,408,608	3,883,139	584,327	1,232,898	20,724,407	110,089	20,834,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,763	392,701	256,510	152,750	-	819,725	-	819,725
計	9,633,197	5,801,310	4,139,650	737,077	1,232,898	21,544,132	110,089	21,654,222
セグメント利益又は 損失（ ）	257,943	162,397	72,191	51,066	9,901	126,572	37,762	88,810

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、主に旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	126,572
「その他」の区分の利益	37,762
セグメント間取引消去	21,075
全社費用(注)	651,357
四半期連結損益計算書の営業損失	761,243

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(その他の区分の作成方針に関する事項)

従来、当社が行っているグループ会社への業務支援については、業務支援収入とこれに要する費用を「その他」の区分に含めておりましたが、当社中期経営計画の遂行において、セグメント業績をより適正に管理する観点から、当第1四半期連結会計期間より当社が行うグループ会社への業務支援活動をグループ業績管理の対象外とするとともに、これに係る費用を「全社費用」に含めることとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方針により作成しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用）しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、中期経営計画を策定したことを契機に当社グループの固定資産の使用状況を再検討した結果、今後安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、各資産の使用実態をより適切に財務諸表に反映できるものと判断したため、当第1四半期連結会計期間より減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「不動産事業」で146千円、「リフォーム事業」で533千円増加し、セグメント損失が「注文住宅事業」で5,060千円、「断熱材事業」で7,107千円、「介護保育事業」で1,143千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	13円84銭	50円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	187,900	630,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	187,900	630,432
普通株式の期中平均株式数(株)	13,574,807	12,574,807
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円81銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	421	-
(うち子会社の発行する潜在株式による 調整額(千円))	(421)	(-)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 30 年 5 月 10 日

株式会社 ヒノキヤグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 戸 和 弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草 野 耕 司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒノキヤグループの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒノキヤグループ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。